

事業概要シート

施策 2101 効率的な行政運営の推進

《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※ 補正予算要求時は今回の補正予算額を除く。
 ※ 次年度予算要求時は次年度繰越額を除く。

事業名	大村湾経済圏構想事業	その他の見直し	予算額	3,907 千円
事業期間	平成27年度 ~			《 10,493 》千円
根拠法令要綱等			財源内訳	
			国庫支出金	1,552 千円
			県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	2,355 千円

【事業の目的・概要・対象】

(目的)

『大村湾』が有する豊富な資源の活用及び大村湾沿岸地域の連携により、各自治体を持つ地域資源や特色を生かしたブランディングやプロモーションを進め、大村湾を囲むエリアを一つの経済的地域共同体とする大村湾地域経済圏の成立を目指す。

(概要)

「大村湾地域経済圏」の成立を目指すため、大村湾を生かしたまちづくりを推進するためのブランディングやプロモーションを展開し、その魅力を国内外へ発信することで関係人口の創出を図り、移住・定住者呼び込み、長期的で持続的な大村湾地域の活性化を図る。

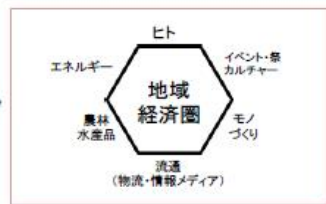
大村湾ブランドの構築を目指す一つの事業として、5市5町で連携して実施する『大村湾Z E K K E I ライド』を開催し、その目的である認知度向上、交流・関係人口の拡大の効果を最大限に高めるため、イベント開催の機会を活用した大村市のプロモーションを実施する。

また、このイベントを1日限りで終わらせるのではなく、残りの364日にいかに人を呼び込むか、という視点で、様々なプロモーション、大村湾アクティビティ開発やハード整備事業により、大村湾を生かしたまちづくりを展開する。

大村湾地域経済圏 構想



大村湾を囲むエリアを一つの経済的地域共同体として、地域経済圏(大村湾地域経済圏)の成立を目指す。



【期待される効果】

- 「大村湾」としてブランディング
- 大村湾リゾート構想(無人島、エコリゾート、体験等と連携)
- 大村湾DMO (広域観光連携)
- 長崎空港利用者300万人マーケットの構築(南流ができる)
- 居住人口100万人創出の目標
- 100万人を対象としたSP+マーケティングイベントが可能
- 100万人を対象とした沿岸メディアが可能
- 沿岸の観光物産売場・観光(循環施設・道路・ドローン等)
- 大村湾航路の整備(島、リゾート、物流等)
- 新しい暮らし方(大村湾スタイル)の創出
- 大村湾アクティビティの開発、1日周遊コース、プロモーション等、交流・関係人口の拡大(近隣、よみちりツーリズム市場)
- 大村湾周遊スポーツツーリズムの開発(自転車、マラソン、徒歩、クルマ、トレッキング、キャンプ等)
- 大村湾文化圏の創出(人材、カルチャー、暮らし方の発信)
- 大村湾共通サイン計画(周遊ルート開発等)
- 域内ビッグデータ共有化によるまちづくり
- 大消費圏市場を拓くための段階的開発・市場開拓ルート
- 地域再生エネルギーの地産地消・循環システムの可能性
- 起業・創業機会の増大、企業誘致、人材誘致の可能性
- ダイバーシティ(多様性)の拡大とインベーション
- 自立型地域経済圏モデルの構築 etc.

大村湾沿岸全体で「地域の稼ぐチカラ」をつけていく

カネだけでなく、ヒト、モノ、コト、エネルギー、情報が
大村湾域内を通る

- 内需 ※ 県内各地域内循環
地域内居住(100万人)を対象に、大村湾沿岸で生産された、ヒト・モノ・コト・カネ・エネルギーが大村湾域内で循環する仕組みを創りだす。
- 外需 ※ 「大村湾」ブランド化し外貨を稼ぐ
今後増加する長崎空港利用者(300万人)を対象に、「大村湾」としてブランディング、観光、産品販売を行い、域外から稼ぐ仕組みを創る。

【背景】

長崎県の人口が減少する中において、本市の人口も減少に転じることが予測されるため、本市のみならず、大村湾域の特色を活かした独自性あるプロモーションを展開により、将来にわたって活力ある地域としていく必要がある。

担当課	企画政策部地方創生課	課長	福江 都志
担当者	関 将史	問合せ先	0957-53-4111 (内線278)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	プロモーション展開媒体数	計画値	30	15	15	15	15
②		計画値					

【成果指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	ZEKKEIライド参加者数	人	385	1,000	1,000	1,000	1,000
②		計画値					

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
事業費	9,252	10,425	10,493	3,907	3,907	3,907	41,891
国庫支出金				1,552	1,552	1,552	4,656
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	9,252	10,425	10,493	2,355	2,355	2,355	37,235
人件費	2,545	5,713	5,172	11,626	11,626	11,626	48,306
職員(人)	0.35人	0.75人	0.65人	1.50人	1.50人	1.50人	6.25人
時間外勤務(h)	0h	37h	130h	220h	220h	220h	827h
嘱託員(人)		0.10人	0.10人	0.15人	0.15人	0.15人	0.65人
フルコスト	11,797	16,138	15,665	15,533	15,533	15,533	90,197

妥当性 (市の関与)	大村湾沿岸5市5町の連携や2060年までを見据えた人口ビジョンを踏まえ、人口対策をはじめとする長期的な事業の展開を図るためには、行政が主体的に取り組む必要がある。
有効性 (施策貢献度)	『大村湾』が有する豊富な地域資源や特色を生かしたブランディングやプロモーションを進め、地域外からのヒトの流れを呼び込むことで、交流人口や関係人口の創出に繋げることが可能となる。
効率性 (コスト)	必要最小限の費用で事業を行うため、削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり